

学校法人 清泉女子大学
2022 年度 事業報告書



学校法人 清泉女子大学 2022 年度 事業報告
(2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで)

1 法人の概要

1. 基本情報

- ① 学校法人 清泉女子大学
- ② 東京都品川区東五反田 3 丁目 16 番 21 号
電話 03 (3447) 5551
FAX 03 (3447) 5493
公式 Web サイト <https://www.seisen-u.ac.jp>

2. 建学の理念・精神

清泉女子大学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。「まことの知・まことの愛 (VERITAS et CARITAS) - 広く学び、深く考える 人のために、人とともに -」を探求し、それを実践・体得することを目指しています。少人数教育による人格的ふれあいを通して社会性を培い、自ら考え、判断し、決断できる女性を育成します。

3. 学校法人の沿革

1934 年秋、ローマに本部を置くスペイン系の聖心侍女修道会から、4 名の修道女が来日しました。翌 1935 年、麻布区（現在の東京都港区）に本学の源流となる「清泉寮」を開設し、女子教育に専念。1938 年には財団法人として認可され、名称も「清泉寮学院」と改まりました。しかし、戦禍の拡大とともに修道会の活動は危機に瀕し、空襲による清泉寮の全焼、学院の休校など苦難の道を余儀なくされました。

終戦を経た 1946 年より、長野に長野清泉寮学院、長野清泉女学院を、横須賀に清泉女学院小・中高等学校、清泉インターナショナルスクールを設立し、1950 年に 4 年制女子大学「清泉女子大学」が誕生しました。その後 1962 年に、勉学のためのより良い環境を求めて、この五反田の地に移転してきました。

1973 年には、学校法人清泉女学院から学校法人清泉女子大学として独立し、大学院を設置するとともに、さらに多くの優秀な学生を育て、時代に相応しい改革を不断に進めながら今日に至っております。

文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・1935 年（昭和 10）清泉寮開設（麻布三河台の旧志賀直哉邸にて）、1938 年財団法人清泉寮学院となる。2 年制の女子高等教育機関として認可
- ・1950 年（昭和 25）学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる 4 年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・1961 年（昭和 36）スペイン語スペイン文学科設置
- ・1962 年（昭和 37）東京都品川区（現在地）に移転
- ・1963 年（昭和 38）キリスト教文化学科設置
- ・1973 年（昭和 48）学校法人清泉女子大学として独立（小学校は鎌倉、中高は大船と長野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続）
- ・1993 年（平成 5）文化史学科（キリスト教文化学科を改組）設置。大学院人文科学研究科

- (言語文化専攻修士課程) 設置
- ・1994年(平成6) 英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科(思想文化専攻修士課程) 設置
- ・1996年(平成8) 大学院人文科学研究科(人文学専攻博士課程) 設置
- ・1997年(平成9) 国文学科を日本語日本文学科に名称変更
- ・2001年(平成13) 地球市民学科設置
- ・2005年(平成17) 大学院人文科学研究科(地球市民学専攻修士課程) 設置

4. 設置する学校・学部・学科・大学院等

(1) 設置学校名称と所在地等

名称：清泉女子大学

所在地：東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名(2022年5月1日現在) 杉山 晃(清泉女子大学名誉教授)

学長名(2022年5月1日現在) 佐伯 孝弘(日本語日本文学科教授)

(2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻(修士課程)

思想文化専攻(修士課程)

地球市民学専攻(修士課程)

人文学専攻(博士課程)

(3) 学部・大学院の学生状況(2022年5月1日現在)

① 文学部

(単位：人)

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	54	80	73	100	33	50	100	100	50	60	310	390
2	87	80	113	100	53	50	120	100	73	60	446	390
3	92	80	112	100	53	50	95	100	71	60	423	390
4	117	80	136	100	66	50	134	100	70	60	523	390
計	350	320	434	400	205	200	449	400	264	240	1,702	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位：人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	3	6	3	6	1	5	2	5	9	22
2	5	6	2	6	0	5	0	5	7	22
3							3	5	3	5
計	8	12	5	12	1	10	5	15	19	49

③ 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学部	1.22	1.21	1.18	1.18	1.09
大学院	0.33	0.33	0.24	0.24	0.39

(4) 役員・評議員等に関する情報（2022年5月1日現在）

役員（理事定数9人～15人、監事定数2人）

[現員] 理事 15人（うち、内部理事6人）

監事 2人（うち、内部監事0人）

・理事 15人（うち内部理事6人）

理事会構成員

(内部理事)

氏名	主な現職	就任年月日
佐伯 孝弘	教学担当理事（学長）（日本語日本文学科教授）	2020年4月重任
和田 桂子	学生生活（除く就職）・国際交流・地域連携・研究担当理事（副学長）（英語英文学科教授）	2022年4月就任
藤澤 秀幸	質保証・教員選考担当理事（副学長）（日本語日本文学科教授）	2022年4月就任
渥美 芳信	財務・人事・総務担当理事（事務局長）	2022年4月重任
鈴木 晶年	入試・広報担当理事（入試・広報部次長）	2021年4月重任
河野 香織	学生生活（就職）担当理事（学生部就職課 兼 ラファエラ・マリアセンター嘱託職員）	2022年4月重任

(外部理事)

氏名	主な現職	就任年月日
杉山 晃	理事長（清泉女子大学名誉教授）	2021年4月就任
深澤 光代	（宗）聖心侍女修道会日本管区長、 （学）清泉女学院理事長	2021年4月重任

下田 由子	(宗) 聖心侍女修道会五反田第一修道院長	2021年4月重任
荻野 弘之	上智大学文学部哲学科教授	2020年4月重任
花田 吉隆	元外務省在東ティモール特命全権大使、 早稲田大学・大学院非常勤講師	2021年4月重任
若林 泰	(株) ヴィジオ 代表取締役	2021年4月重任
江尻 敬	(株) クロスポイント・アドバイザーズ顧問	2020年4月就任
門野 泉	清泉女子大学名誉教授、(公財) 東京財団政策研究所理事長	2020年4月就任
有光 隆司	清泉女子大学元教授、清泉女子大学大学資料室 (準備室) 顧問	2021年4月就任

・監事

氏名	主な現職	就任年月日
山田 美代子	公認会計士・税理士	2021年4月就任
池田 秀雄	弁護士	2021年4月就任

○責任限定契約の状況（2022年5月1日現在）

学校法人清泉女子大学寄附行為第45条1項に基づき、以下の非業務執行理事等と責任限定契約を締結している。責任限定契約においては、役員がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときに限る旨が明記され、契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置が図られている。

氏名	締結年月日
理事 深澤 光代	2020年4月1日
理事 下田 由子	2020年4月1日
理事 荻野 弘之	2020年4月1日
理事 花田 吉隆	2020年4月1日
理事 若林 泰	2020年4月1日
理事 江尻 敬	2020年4月1日
理事 門野 泉	2020年4月1日
理事 有光 隆司	2021年4月1日
監事 山田 美代子	2021年4月1日
監事 池田 秀雄	2021年4月1日

第45条 理事（理事長、常勤の理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の教員及び職員でないものに限る。）又は監事（以下この条において「非業務執行理事等」という。）が任務を怠ったことによって生じた損害についてこの法人に対し賠償する責任は、当該非業務執行理事等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金50万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができる。

評議員（評議員定数 19 人～31 人）

[現員] 評議員 31 人

・教職員＜互選＞

氏名	主な現職	就任年月日
木村 琢也	清泉女子大学教授	2021 年 4 月重任
高野 禎子	清泉女子大学教授	2021 年 4 月就任
鈴木 崇夫	清泉女子大学教授	2021 年 4 月重任
山本 達也	清泉女子大学教授	2021 年 4 月重任
荻野 正徳	清泉女子大学学務部次長	2021 年 4 月就任
鈴木 晶年	清泉女子大学入試・広報部次長	2021 年 4 月重任

・教職員＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
狐塚 裕子	清泉女子大学教授	2020 年 4 月重任
吉岡 昌紀	清泉女子大学教授	2020 年 4 月重任
渥美 芳信	清泉女子大学事務局長・理事長室長	2022 年 4 月重任
北村 弘之	清泉女子大学事務局長総務・人事担当次長兼理事長室次長	2020 年 4 月重任
高木 直子	清泉女子大学学生部学生課長 兼 ウエルネスセンター事務室長 兼 ラファエラ・マリアセンター事務室長	2022 年 4 月就任

・卒業生＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
橘・フクシマ・咲江	G&S Global Advisors Inc. 代表取締役社長	2021 年 4 月重任
河野 香織	清泉女子大学学生部就職課 兼 ラファエラ・マリアセンター嘱託職員	2021 年 4 月重任 (2022 年 4 月条項変更)
高嶋 陽子	清泉女子大学発展協力会常任委員	2021 年 4 月重任
守山 実花	麗泉会会長	2021 年 4 月重任

・宗教法人カトリック聖心侍女修道会推薦者＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
岡戸 良子	清泉女子大学発展協力会常任委員	2021 年 4 月重任
原 礼子	清泉女学院大学看護学部・大学院看護学研究科教授、慶應義塾大学名誉教授	2021 年 4 月重任
堂平 房江	(宗)カトリック聖心侍女修道会雪ノ下修道院長	2021 年 4 月重任
大河内 妙	(宗)カトリック聖心侍女修道会会員	2021 年 4 月重任
下田 由子	(宗)聖心侍女修道会五反田第一修道院長	2020 年 4 月就任

・泉会及び発展協力会会員＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
百武 彰吾	SAA コンサルティング LLC 代表社員、清泉女子大学発展協力会常任委員	2021年4月重任
山田 ますみ	清泉女子大学非常勤講師、清泉女子大学発展協力会常任委員	2021年4月重任
松井 ケティ	清泉女子大学教授、清泉女子大学発展協力会副会長	2021年4月重任
経塚 淳	(学) 清泉女学院理事・評議員、清泉女子大学発展協力会会長	2021年4月重任
門野 泉	清泉女子大学名誉教授、清泉女子大学発展協力会会員	2020年4月就任

・学識経験者＜理事会選任＞

氏名	主な現職	就任年月日
江尻 敬	(株) クロスポイント・アドバイザーズ顧問	2021年4月重任
寺田 勇文	上智大学名誉教授	2021年4月重任
菅谷 貴子	山田・尾崎法律事務所パートナー弁護士	2021年4月重任
中村 百合子	立教大学教授	2021年4月就任
杉山 晃	(学) 清泉女子大学理事長、清泉女子大学名誉教授	2020年4月就任
有光 隆司	清泉女子大学元教授、清泉女子大学大学資料室(準備室)顧問	2020年4月就任

(5) 教職員の人数 (2022年5月1日現在)

① 教員

(単位：人)

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
37	12	2	51	225	276

専任教員平均年齢：55.5歳

② 職員

(単位：人)

区 分	人 数
専 任 職 員	44
嘱 託 職 員	15
非常勤・契約職員	61
計	120

専任職員平均年齢：49.5歳

(6) 卒業者数及び卒業生の主な進路

<https://www.seisen-u.ac.jp/career/recruit.html>

2 事業の概要

中期計画の策定について

本学では、2020年度から2024年度までの5年間を実施期間とする中期計画を策定いたしました（2020年3月評議員会での意見聴取を経て、2020年3月理事会で承認）。中期計画では、建学の精神に立脚しながら社会の変化に対応し、教育をはじめとする大学の諸活動について不断の改革を行っていくために、「建学の精神の共有と深化」「教学の充実」「施設・設備の充実」「健全な財務を維持できる体質の確立」「人事制度・組織・運営の改善」などの分野について、基本方針とそれに基づく計画を掲げています。本中期計画については、各年度の予算・事業計画において、より具体化した諸施策として策定し、実現してまいります。

[1] 主な教育・研究の概要

本学はキリスト教ヒューマニズムを建学の精神とし、少人数教育による人格的触れ合いを通して、キリスト教的世界観に立ち、高い知性と豊かな教養をそなえ、社会に主体的に貢献し得る人材の養成を教育目的に謳っている。

こうした教育目的に基づき、文学部・人文科学研究科において3つのポリシー（「卒業/修了認定・学位授与方針（DP）」、「教育課程編成・実施の方針（CP）」、「入学者受入れの方針（AP）」を定め、それらを展開し深めるよう、各学科・専攻における3つのポリシーを定めている。

文学部（各学科）及び人文科学研究科（各専攻）の3つのポリシーの詳細については、以下の本学公式Webサイトに記載している。

文学部（学科）及び人文科学研究科（専攻）の3つのポリシー

<https://www.seisen-u.ac.jp/overview/information/education/3policy.html>

[2] 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

【2022年度事業計画の総括】

第1期中期計画の3年目となる2022年は、本学にとって大きな節目となる年であったと言える。2020年から足掛け3年目となるコロナ禍がようやく落ち着きを見せ始め、キャンパスが以前のような活気を取り戻すことを期待していた矢先、2022年度入学者が定員を大幅に下回るという事態となった。

急遽、入試・広報計画の見直しを図り、高校訪問の強化、オープンキャンパスの開催回数増等、全学的に取り組んだが、18歳人口の本格的な減少開始、受験生の理高文低志向、女子大学離れ等が組み合わさり、その影響の大きさは本学がこれまで経験したことのないものであった。

重点項目と位置付けていた10項目のうち、特に重要な4項目の一つ「入試・広報のてこ入れ」については、教職員が協力し、全学的に取り組んだ結果、多くの女子大学が志願者数を減らず中、本学の志願者数は前年度を上回ったものの、推薦入学者数の減少や歩留まり率の低下から、最終的には昨年度をさらに下回る入学者数となった。

また、「経営のスリム化に向けた大学全体での取り組み」についても、前年度予算比2割削

減を目指し、かなりのレベルまで削減できたものの、折からの電気料金の大幅値上げもあって、目標には及ばなかった。「健全な財務を維持できる体質の確立」「人事制度・組織・運営の改善」について未達成の項目が多くみられたことは、大いに反省すべきである。

一方、「新カリキュラムへのスムーズな移行と検証」については、成果の可視化において着実な進展が見られたほか、「コロナ禍の下での新たな日常性の構築と、安全性確保の両立」についても、心配されたクラスター等を発生させることなく、ほぼ全面的に対面での授業に移行させることができた。

その他の重点項目である、「研究活動の活性化」「設備（校舎）利用の方針決め」「大学史料室の立ち上げ準備の本格化」「建学の理念の継続のための努力の継続」「トランスジェンダーの学生受け入れに関する検討」については、各部局における取組みの結果、大幅な未達成項目はなく、着実な進展が見られたが、「本学に即した DX の促進」については来年度以降の課題を残している。

2023年度は、入学者の回復に向け、より一層の入試・広報の強化に取り組むことは当然であるが、それ以上に、人件費を中心とする諸経費の削減に本気で取り組み、経営のスリム化を進めていかなければならない。

1. 建学の精神の共有と深化

中期計画では、建学の精神にもとづく教育・研究体制等の充実を図るために、カトリックや建学の精神に関する学びを深める各種施策を掲げるとともに、創立 70 周年を機として、大学史料室の設置と関係資料の収集・保存・整理等を行うこととしている。

2022年度は新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを見せ始めたことにより、行事等についてはほぼコロナ禍前の状況に戻り、建学の精神について考える機会も増えた。

また、大学史料室（準備室）において、大学史の調査、資料の収集・整理等を進め、その成果の一部は「清泉ゆかりの地めぐり 横須賀編」の動画として結実し、広く教職員間で共有することができた。

以下、2022年度の達成状況について報告する。

(1) 建学の精神の共有と深化

- ・フランシスコ教皇の来日メッセージの勉強会を 2021 年度に継続して実施し、学生教職員・聖心侍女修道会のシスターが参加した。
- ・設立母体である聖心侍女修道会との連携を強化するため、ラファエラ・マリアセンターにおいて聖心侍女修道会シスターと教職員・学生が交流できる場を設けた。ラファエラ・マリアセンターでの交流以外に、聖堂でのメディテーションタイム等により、学生との交流を深めた。
- ・学生の生活スタイルに合わせて、創立記念ミサ同様、クリスマスミサを平日の昼休みに実施し、多数の学生、教職員が参加した。
- ・ラファエラ・マリアセンター学生スタッフが中心となり、学生向けカトリック行事の企画・運営を行い、特に教会めぐり等の企画を充実させた。

- ・「清泉ゆかりの地めぐり～東京・横須賀編～」の動画を作成し、9月に開催した「建学の精神に関する教職員合同研修会」において参加者全員で視聴した。
- ・設立母体である聖心侍女修道会が松浦悟郎名古屋教区司教を招聘し、教職員合同のカリタスリトリートを研修として実施した。
- ・大学史料室（準備室）が中心となり、昨年度に引き続き、大学史の調査、資料の収集・整理を行った。

2. 教学の充実

中期計画では、教学の充実として、(1) カリキュラム改革を中心とした教学改革、(2) 学生支援体制の拡充、(3) 教学の質保証、(4) 定員管理の徹底、(5) 入試改革、(6) 研究活動の活性化、(7) グローバル化の促進、(8) 広報の強化、(9) 地域連携の推進と社会貢献の充実の9項目を掲げている。

(1)～(3)について、2022年度は導入2年目となる新カリキュラムの教育効果を、各種アセスメントのデータ等を活用しながら検証した。また、学生カルテ等、教職員が適切に情報を共有することにより、学びの面だけでなく、健康・メンタル面を含む総合的な学生支援を行った。

また、(4) (5) (8)については、大学公式Webサイト、SNS等、Web媒体を中心とした入試広報活動により入試改革・広報の強化を図ったが、入学者数の目安値を下回り昨年度に続き定員割れとなった。2024年度入試については、新たな入試制度の導入等が既に決定しており、大学公式Webサイト等を通じて公表している。

最後に、(6) (7) (9)については、大学における教育・研究活動がほぼコロナ禍前の状況に戻りつつあることを反映し、様々な場面で活動が活発化しているものの、国際交流面においてははまだ十分に回復したとは言いがたい状況が見られた。

以下、2022年度の達成状況について報告する。

(1) カリキュラム改革を中心とした教学改革

- ・新カリキュラム開始2年目となり、新型コロナウイルス感染拡大状況が前年より改善され、授業が原則対面に戻った中で、新カリキュラムに即した成果に係る指標の整備を行った。本学のアセスメント・ポリシーは、新カリキュラムの導入を視野に入れて制定したものであり、効果の達成度の検証については今後対応を加速させていかなければならない部分はあるが、PROGテスト、基礎学力判定テスト、プレイスメントテスト等のさまざまなアセスメントから成果の到達度の検証が可能であり、IRデータを参考に教職員間で情報を共有し、効果的な学びへの支援策を検討した。
- ・昨年度に引き続き、新カリキュラムの年次進行に合わせ、読み替え科目・合併科目の設定を実施しつつ、新旧カリキュラムの整合性についてのチェックも実施した。
- ・「数理、データ・サイエンス、AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定については、2022年度第4回教授会において、2023年8月の認定を目指し、2023年5月の

認定申請に向け、手続きを進めることが承認された。

- ・FDに関する主な活動としては、2022年7月、コロナ禍でのオンライン授業による学生への課題負担過多を見直すきっかけとすべく、「課題の出し方」をテーマに講演等を行い、9月にはFD委員会と教育・学修支援センターの共催による前期授業の振り返りと今後の授業改善に向けて、教室機材の活用等に関する研修会を行った。2023年3月には、「インストラクショナルデザイン」をテーマとした研修会を他大学及び本学の推薦指定高校等にも広く案内し、学内外から多くの参加者があった。

(2) 学生支援体制の拡充

- ・相談しやすい相談室運営により、学生のメンタルサポートを行った。大学で対応できない17時から9時及び休日の心身の健康相談については、外部機関であるティーベックに委託して行った。
- ・健康診断時に実施したウエルネスアンケートを通じて、サポートが必要と判断した学生にはポータルサイトからアプローチを行い、相談室や必要な窓口に繋げるよう努めた。
- ・学生の健康診断を実施し、健康診断結果に応じたコメントシートを作成した。健康診断結果返却時には、コメントシートに基づく保健指導を行い、学生のセルフケア能力向上の一助とした。
- ・新型コロナウイルス感染症の予防と拡大防止に努め、コロナ関連の申請があったすべてのケースについてヒアリングを行い、学内でのクラスターを発生させることなく対応することができた。
- ・必要な学生情報を教職員が共有し、総合的に学生を支援することができるよう、適切な情報提供を行った。
- ・正課授業である「キャリアプランニング」Ⅰ～Ⅲにおいて、オンデマンドであっても学生が主体的に学修できるように、自学を促すワークシートや他者とのコミュニケーションを図るインタビューシート等を積極的に活用した。
- ・インターンシップ（就業体験）による成長を自覚しやすいように、ループリック等を活用した学修成果の可視化を進めた。オンライン海外インターンシップでは、学生が具体的な成長目標を意識できるようなループリックの試用を開始した。
- ・学生カルテ等により学生支援情報を適切に共有しつつ、個々の学生のライフ・キャリア形成に寄り添った、個別支援を柱とする進路選択支援を推進した。学生生活委員会では、学生カルテの適切な運用方法を検討していくことについて合意し、新たな運用についても具体的に検討した。
- ・正課（キャリア系科目）と正課外（就職ガイダンスやセミナー等）の支援の相互補完性を高め、学生への総合的な支援を引き続き推進した。
- ・AI、数理、データ・サイエンス系科目の担当教員と連携し、これらの科目の履修を促した。また、就職活動における筆記試験対策も念頭に置いて担当教員と課題を共有し、具体的な対

策の検討を開始した。2023年度はより一層連携を進める。

- ・2023年度から部署名を「就職課」から「キャリアサポート課」に変更するため、組織や事務分掌に関わる規程の改正を行い、ライフ・キャリア全般を支援する部署であることを明確にした。また、学生部長、学生生活委員会の意見を参考にして、キャリアポリシーを策定した。

(3) 教学の質保証

- ・昨年度と同様に、1年次文章力テスト、PROGテスト、GPS-Academicテストなどの各種アセスメントを実施し、このうち1年次文章力テスト（直接評価）については、今後の学修に繋がられるように、昨年度実施分について個別に結果のフィードバックを行った。
学科別の専門基礎学力アセスメントテストを2年次生・3年次生に実施し、現在、各学科から提出された採点結果を教育・学修支援センターにおいて分析中である。
また、2023年3月卒業予定者に試行した卒業論文ルーブリックの採点結果が各学科から提出され、これについても、現在、教育・学修支援センターにおいて分析中である。
この他にも各種アセスメントを実施しており、今後はその結果に基づき、アセスメントプランをさらに充実させていく予定である。
- ・教育・学修支援センターでは、入試課、学務課、就職課（現キャリアサポート課）、関連委員会等と連携し、各段階で必要なアセスメントの運用と、教学で活用可能なフィードバックのための支援を行った。
- ・プレイスメントテスト／アセスメントテストの結果を分析し、教授会で報告した。分析結果に基づき、2年次生向けの教科書の一部を変更したほか、2023年度のe-learning運用において学生に対する告知内容を変更するなど、継続的な教育内容の改善を実施した。
- ・中期計画とこれと連動した事業計画の進捗・達成状況について、PDCAサイクルが有効に機能しているかという観点に立ち、各種アセスメントデータやアンケート結果等も活用しながら、内部質保証委員会において点検・評価を行った。

(4) 定員管理の徹底

- ・指定校推薦入学をより受験しやすい制度とするため、推薦基準および推薦人数枠の弾力的な運用の取扱いを新たに設定し、それぞれ数校から適用申請があった。2023年度も継続して見直しを行う。
- ・2022年度は新たに4校の推薦指定校と高大連携協定を締結し、協定を締結した高校の推薦人数枠についても拡大した。
- ・グループアドバイザー面談を継続して実施することを教員に促し、学生生活委員会において実施状況を確認した。
- ・「成績不振学生への対応」の対象となる学生については、4月中に学務課から各学科主任に報告して面談の実施依頼を行い、対象の8割以上の学生と面談を実施した。面談の中では、今後の学修計画についての相談も行った。

- ・2022年度は、前期6月8日（水）、後期11月16日（水）に大学院説明会を実施し、欠席した学生向けに、説明会当日の動画を作成し配信した。志願者数は前年度比1名増の14名（秋季入試6名、春季入試8名）と微増した。

(5) 入試改革

- ・2024年度の総合型選抜について、各学科の求める学生像に合った受験生を選考するため、10月期に専願型として、「課題図書方式」（日本語日本文学科・文化史学科）、「イベント・模擬授業参加型」（英語英文学科・スペイン語スペイン文学科）、「Global Citizen 育成型（探究学習方式）」（地球市民学科）の3方式の新設を決定した。一般選抜については、新学習指導要領で学んだ高校生が受験する2025年度入試の受験教科・科目および出題範囲を2023年3月に大学公式Webサイトに公開した。
- ・英語入試問題の改革ワーキンググループにおける複数回の協議結果に基づいて作成されたテスト設計図に従い、一般入試の作問を行った。全ての入試終了後に行った項目分析の結果、改革前に比べ入試問題に改善が見られたことが確認され、入試改革ワーキンググループメンバー、英語関連科目教員、入試課職員を対象とした分析結果報告会では、さらなる改善にむけた問題提起と提案を行い、欠席者とも報告会の録画と資料を共有した。
また、記述問題のルーブリックを作成、使用して採点を行った。ルーブリックの使用に当たっては、実際の採点に入る前に評定者間の点数を合わせる作業（予行演習のようなもの）を実施することにより、評定者間の信頼を高めることができた。
- ・一般選抜「英語」の試験問題について、過去問題や他大学の試験問題の出題内容・形式を分析し、2023年度一般選抜から出題内容・形式を変更した。

(6) 研究活動の活性化

- ・2021年度に引き続き、カリフォルニア大学バークレー校 C.V. スター東アジア図書館所蔵の日本古典籍の翻刻を行い、完成した翻刻を同図書館のプラットフォームにアップした。同翻刻は「清泉女子大学担当翻刻 Project」という名称でアップされ、本学の取り組みであることが明示されている。
- ・本学専任教員を中心とした共同研究プロジェクト「キリスト教ヒューマンイズムの原理と諸相」について、引き続き、原理とその原理の具体的現象形態の両面から、多角的に研究発表や検討を実施した。
- ・寄稿8編を掲載した『人文科学研究所紀要』第44号を2023年4月末に刊行した。また、人文科学研究所主催の「研究懇話会」を前期に3回、後期に2回、対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。このうち、6月6日に開催した第2回目の懇話会は、地球市民学科客員研究員、ウェンディ・クローカー氏によるフィリピンでの平和構築活動の英語報告で、松井ケティ同学科教授が通訳した。また、12月13日に開催した第5回目の懇話会はパロマ・トレナド・デアン本学スペイン語スペイン文学科准教授による現代スペイン映画に描かれる女性に関する報告であった。ここではスペインの研究者とのオンラインでの議論もあり、ともに国際的な研究会合となった。

- ・人文科学研究所が刊行する『清泉文苑』第40号を予定どおり2023年3月半ばに刊行した。2021年7月17日に本学で開催した「コンドル・サミット」の特集を組み、シンポジウムの詳細を含め約50ページを割いた。また、本学大学史料室（準備室）顧問を務める有光隆司元本学日本語日本文学科教授による連載「清泉女子大学学生新聞『ながれ』を通して振り返る〈清泉の思い出〉」第1回目の報告記事が掲載されるなど、全187ページの充実した内容となった。
- ・5月14日と同月28日に、人文科学研究所主催の「土曜自由大学」を2019年以来3年ぶりに対面で開催したが、定員枠を増やさなければならぬほど参加申し込みが多く、土曜自由大学の存在意義を改めて確認した。高齢者が多い聴衆のニーズは対面の方が高いと思われるため、今後も対面での催し開催に力を入れていく予定である。
- ・2022年3月末までに人文科学研究所所員となっている専任教員を対象に、科学研究費補助金など外部研究資金の獲得状況について情報収集した。その結果、2021年度は10名の教員が計18件の研究プロジェクトに研究代表者または研究分担者として関わり、2022年度は7名の教員が計13件の研究プロジェクトに研究代表者または研究分担者として関わっていることが確認できた。各研究所員の科学研究費補助金を始めとする外部研究資金獲得に向けた努力を評価し、さらなる獲得を促すデータとして今後活用したい。
- ・また、学内の研究チームと人文科学研究所の連携を強化する試みの一環として、日本語日本文学科の教員研究チームと人文科学研究所の共催で、8月26日に本学で公開国際シンポジウム「日本文学における怪異－蘇生譚を中心に」を開催し、大野俊人文科学研究所所長もディスカッションに参加した。今後も同様の提携を強化していきたい。
- ・『言語教育研究』第14号には、11名の執筆者から9本の投稿があった。2022年度は大学院生による『言語教育研究』への投稿も条件付き（第2著者以降、言語教育研究所員が第1著者であること）で認めたため、本学大学院生からも投稿があった。
- ・11月12日に言語教育研究所主催のイベント「言語景観／Linguistic Landscape」を開催した。クリストファー・ベイン先生によるワークショップには、対面で12名の参加があり、参加者アンケートには全てポジティブな意見が寄せられた。広報課のSNS（FacebookやInstagram）に当日の様子を写真付きで投稿し、広く言語教育研究所の活動を発信した。
- ・10月15日及び同月29日に、秋の土曜自由大学を「平和」をテーマに開催し、多くの参加があった。建学の精神に基づくプロジェクト報告、歴史から学ぶキリスト教者の和解プロセスなど、現実の紛争地域や、和解と平和が求められる場面で応用可能な内容であった。今後は「女性」や「ジェンダー」をテーマとする予定である。
- ・広くキリスト教文化に関わる学術論文集である『年報』第31巻を2023年4月末に発行し、2022年秋に行われた土曜自由大学講師の論文も掲載した。
- ・キリスト教文化研究所は、キリスト教文化に関する学問的研究を目的として1992年4月に創立され、30周年を迎える2022年は、長崎県五島列島への研究旅行を実施した。潜伏キリシタン史跡の巡礼を通じ、現在までキリスト教精神を持続してきた経緯について調査研究を行い、それを記録としてまとめる予定である。

(7) グローバル化の促進

- ・学生の語学力向上を支援する学内助成金の利用者は延べ96名となり、ほぼ目標を達成できた。
- ・麗泉会奨学金の新たな支給方法を検討・決定し、規程の改訂を行った。新たな支給方法により、より多くの留学生が麗泉会奨学金を受給できるようになり、協定校にも好評を得た。
- ・2022年度は、計41の国際交流関係のイベント、説明会（内対面開催29）などを行うことができた。SEISEN AMIGASの活動に関しても、延べ人数で140名程度が参加し、国際交流の一層の推進を図った。
- ・昨年度の運用実績の分析に基づき、2022年度は新カリキュラムで導入されたe-learningの締め切りのタイミングを見直し、より多くの学生が「継続的に、コツコツと」学修をすすめられるよう工夫した。また、引き続きTAによるリマインダ送付を行い、一人でも多くの学生がe-learningに取り組み、自律的学習習慣の形成と英語基礎力の向上を図ることができるようサポートした。

(8) 広報の強化

- ・2021年度に開始された新カリキュラムと教育力向上の周知を図るため、公式Webサイトの学科紹介ページに加え、複数回開催した学科イベント、初年次教育や外国語科目紹介ページを中心に、コンテンツを追加・更新した。公式YouTubeチャンネルでは、学生インタビューや、英語劇・スペイン語劇等、学生の活動や学びの成果を紹介する動画を20本以上公開した。また、SNSを含む複数のWeb媒体に新カリキュラム関連広告を掲載した。
- ・進学情報誌や高校教員向け教育情報誌等、複数の文字媒体に本学の学びに関する広告を掲載し、受験生にPRした。また、受験生のカリキュラムに対する理解促進を図るために、学内イベントとして、オープンキャンパスの開催回数増に加え、Weekday 大学説明会、受験生対象学科イベント、個別のキャンパス見学を対面で開催し、受験生の来校機会を増やした。
- ・本学の知名度向上を目的として、学生の産学官連携によるPBL活動、商品開発や、地域の魅力発信プロジェクトを紹介する等、企業・地域との連携や社会貢献等に関連する取り組み等の発信・掲載数を増加させた。
- ・広報検討チームの活動成果を活かし、『大学案内』、公式Webサイトを始めとする入試広報におけるコアコンセプト「向き合うひとになる。」や、建学の精神及びモットーを分かりやすく表現した「まことの知、まことの愛 広く学び、深く考える 人のために、人とともに」を、多くの施策において積極的に使用・発信し、学内外への一層の浸透を図るとともに、オープンキャンパス等のイベントやメディアにおいて統一性のある情報発信を行った。
- ・コロナ禍により中止していた旧島津家本邸（重要文化財）の本館見学ツアー、卒業生の結婚式や取材の受け入れ等を再開することにより、関連イベントや制作物に関する情報発信等、各媒体への掲載数を増加させ、一般の方々への認知拡大を図った。

(9) 地域連携の推進と社会貢献の充実

- ・2022年度の行政や企業との連携活動に関しては、新型コロナウイルス流行に配慮しつつ、学生が現地に赴いて活動できるようになった。今年度も、地球市民学科の正課科目において、鹿児島県いちき串木野市や株式会社ソラシドエアとの間でインターンシップをはじめとする連携活動が行われ、昨年9月の三者間の協定締結に結びついたほか、群馬県沼田市や岩手県陸前高田市におけるフィールドワーク等の活動を行った。企業等との間でも、学生が結婚式プロジェクトの提案をしたり、三菱地所株式会社や株式会社モーブル、日本製紙株式会社等との間で営業活動の活性化や商品開発に関する提案を行ったりするなど、正課活動における産学官連携活動は着実にその取り組みを進展させている。
- ・正課外の活動についても、本学のPBL活動を担う教育・学修支援センターにおいて、「かわいいい日本語サロン」、「福が一」等の活動に加えて、後述する「瀬戸内カレッジ」や「神奈川産学チャレンジプログラム」等の活動が行われたほか、本年2月9日には「2022年度清泉PBL活動成果報告会」が開催され、本学のPBL活動の成果や今後の活動の方向性等が学内で共有された。
- ・地域連携推進本部会議については、2023年3月に開催し、新型コロナウイルス感染状況が比較的落ち着いてきた中で再開した2022年度の活動実績を各部署間で共有のうえ、2022年度の活動についての自己点検・評価を行った。総評として、2022年度においては、コロナ禍に翻弄された過去2年度との比較において、地域社会や産学官連携に資するさまざまな活動が対面を中心に展開され、正課活動・正課外活動ともに本学の建学の精神及び「社会連携・社会貢献に関する方針」に沿った形で積極的な活動が展開されていることを確認した。
- ・品川区の地域イベント等への学生団体の参加を実施した。また、学内行事において鹿児島県とのコラボレーションなどを実践した。清泉カフェでは、鹿児島県いちき串木野市等の特産サワーポメロとのコラボレーション、長野県のりんごを利用したフェア等も実施した。
- ・環境問題、福祉活動、被災地支援などに関連する活動を推進するとともに、学生の参加や積極的な関わりを促した。特に「今水俣から福島を想う」の写真展は一般にも開放して実施した。
- ・立正大学図書館の学生スタッフが、品川区立図書館に提供するために制作したPOPの書き方の動画に、本学のライブラリーサポーターズが描いたPOPを見本として提供し、制作に協力した。
- ・公開講座を実施している部署間の連携強化の一助として、2022年度に構築した講師情報共有のためのデータベースを全学的に活用できるよう、情報環境センターに依頼し、学内の全部署を対象とする入力方法等の説明会を6月28日に実施した。
- ・公開講座を実施している部署間の連携強化の一助として、各部署が独自に持つ広報ツールを共有し、全学的に活用できるよう、学内の誰もがアクセスできるファイル「広報先一覧」を作成し、学内に周知した。

- ・ 清泉ラファエラ・アカデミア設立 30 周年記念行事として、生涯学習センターと麗泉会との共催による記念シンポジウムを企画した(2023 年 9 月 30 日開催予定)。また、2023 年 9 月に記念誌の発刊を予定している。
- ・ 日本語教育の PBL 等を通じて、地方自治体や品川区内の団体との協働を進めたほか、JR 西日本カレッジや神奈川経済同友会のプログラムに参加し、優秀賞を獲得する等、成果をあげることができた。また、学生の学修態度の向上を促すため、独自のルーブリック等を開発し、学生の自覚的な成長を促すことができた。

3. 施設・設備の充実

中期計画では、「清泉女子大学長期修繕計画予定表」に基づき、施設・設備の維持・更新・長寿命化の施策、健康で安全なキャンパス作り、BYOD 導入に伴う環境整備などを掲げている。

2022 年度は、3 号館耐震対策工事が 6 月末に竣工したほか、必要な改修等を行う一方、緊急性の低いものについては先送りにする等、メリハリのある実施計画を実施した。

以下、2022 年度の達成状況について報告する。

- ・ 工事中に生じる建物負担が軽減でき、かつ建物の外観に工事痕が残らないプレストレス工法を用いた 3 号館耐震対策工事が、2022 年 6 月末に竣工した。今回の工事に合わせ、電気設備の更新、塗装作業等の工事を行った結果、3 号館の耐震性能の向上と文化財としての価値が維持されるとともに、長期使用に耐え得る建物となった。
- ・ 老朽化が進んでいた講堂受電盤を更新し、漏電等による事故発生の危険性が極めて低下した。
- ・ 新築する建物を慎重に検討し、予算を大幅に下回る金額で建設することができた。
- ・ 学部研究室、図書館と連携し卒業論文、レポート等の執筆の支援の枠組みをより密にして運営する体制の整備を継続した。
- ・ 2022 年度には 3 年次生までが BYOD に対応し、BYOD が学内の主流になることから、学生生活支援部門とも相談し、教室や図書館以外の場所でも学修しやすい環境を整えることができた。2023 年度の全学年 BYOD 化完了を前に、自分で PC を持参する学習文化の浸透が見られた。
- ・ 図書館 1 階スペースの利活用について、図書委員会で検討を重ね、学内の学修スペースの改善という観点から教育・学修支援センターとも相談した。
- ・ 学習者向け電子版多読本（英語、スペイン語）を拡充した。また、紙版のマンガ（スペイン語）を導入し、学生がスペイン語に親しみを覚えたり、絵と合わせて読むことでスペイン語を比較的簡単に理解できたりするような機会を提供した。また複数の英語科目において、授業の一環として学習者向け多読本（電子版、紙版どちらを使用するかは学生が選択）を使用することにより、学生が英語を「楽しみながら、たくさん読む」ことができるよう促した。

4. 健全な財務を維持できる体質の確立

中期計画では、健全で安定的な財務体質の確立を図るため、具体的な財務指標と目標を設定し、補助金や寄付金による収入増加、人件費や諸経費等の削減による支出抑制などの計画を掲げている。

2022年度は、専任教員退職者補充の一部見送り他、専任職員の退職者補充の若手層への代替等により、人件費の抑制に努めた。

また、令和4年度私立大学等改革総合支援事業のタイプ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」で採択される等、補助金の獲得増を実現した。

2023年度も寄付金や補助金獲得による収入増や、一層の支出抑制・削減に積極的に取り組む。以下、2022年度の達成状況について報告する。

(1) 財務指標と目標設定

- ・ 経常収支差額比率：1%、対経常収入人件費比率：60.0%、手元流動性資金：年度経常支出と同等を目標としていたが、経常収支差額比率：3.7%、対経常収入人件費比率：57.7%、手元流動性資金：31億740百万円（経常支出24億84百万円）となり、経常支出以上を維持し、すべて目標値を上回った。
- ・ 専任職員数、専任教員数については、予定どおり専任職員46名、専任教員51名を基準とする要員運営を行った。

(2) 収入増の取組み

- ・ 令和4年度私立大学等改革総合支援事業のタイプ1「『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開」で採択され、私立大学等改革総合支援事業関連の補助金については、一般補助、特別補助合わせて前年度比約1,500万円の増となった。

(3) 支出の抑制と見直し

- ・ 専任教員退職者の補充を一部見送った他、専任職員の退職者補充を若手層に代替して人件費を抑制した。
- ・ 諸経費について当初計画の見直しを行い、2023年度からの教員研究費の削減や、新規事業として予定していた図書館1階整備の先送り等を決めた。
- ・ 2号基本金積立については見送り、引き続き積立開始時期を検討することとした。

5. 人事制度・組織・運営の改善

中期計画では、大学組織のあり方の検討、業務の簡素化・効率化、教職員の待遇に係る諸施策の見直しと改善、建学の精神に関わる人材の採用、教職員の育成や適正配置、教学支援スタ

ツフの拡充などについて、具体的な計画を掲げている。

2022年度は、委員会の見直しにより、教職員の負担軽減を行ったほか、研修や姉妹校との交流を通じた人材育成にも取り組んだ。一方で、事務組織の整理・統合、業務の簡素化・効率化、教職員の待遇に関する諸施策の見直し等の計画については、未着手または一部実施に留まったため、2023年度も引き続き課題として取り組む。

以下、2022年度の達成状況について報告する。

(1) 委員会・会議の整理による、教育・研究環境の向上

- ・教員がより重要な業務や教育・研究に集中できる環境を整えるため、委員会の整理・統合に着手し、2018年度は40あった委員会数を2022年度は37に減らすことができた。教員一人当たりが担当する委員会数については、2021年度の6.0を2022年度は5.2まで減らすことができた。2023年度も引き続き委員会の整理・統合に取り組んでいく。

(2) 業務の見直しによる効率化の実現

- ・2022年度は事務組織の整理・統合案を具体的な計画に落とし込む段階にまでは至らなかったため、引き続き2023年度も整理・統合計画の策定に取り組む。
- ・2022年度に事務組織全体に係る業務プロセスの見直しを開始したものの、具体的な改善には至らなかったため、2023年度も引き続き見直しを行う。

(3) 卒業生等との関係構築

- ・卒業生や就職先企業に対するアンケート及びヒアリングを実施し、その結果をIR部門が分析したものを、各部門や内部質保証委員会における検証作業の中で活用した。

(4) 人事

- ・専任職員の後任人事について補充を行った。
- ・欠員が生じた研究所のスタッフについて、引継期間を考慮し、早めの補充を行った。
- ・建学の精神の基盤となる、キリストの教えに触れる機会として、ラファエラ・マリアセンターと協働し、7月29日～7月30日にカリタストリートを実施した。
- ・2022年4月16日及び2023年3月4日に姉妹校合同の新任教職員研修を実施し、交流を図った。
- ・学内では、若手職員の育成のため、昨年度に続き2回目の次世代リーダー研修を行った。日本私立大学連盟等、学外の研修については適宜対象となる職員に紹介し、参加者があった。

6. その他

中期計画では、情報の公表の推進、トランスジェンダーの学生の受け入れに関する検討、危機管理体制の充実を掲げており、それぞれ着実に取り組みを進展させている。

以下、2022年度の達成状況について報告する。

- ・ 高等教育機関としての社会に対する説明責任を果たすため、法令により定められた情報に加え、内部質保証や各種アセスメントに関する情報についても、大学公式 Web サイトで公表した。
- ・ 本学において生産された研究成果をインターネットで広く学内外を問わず公開することにより、教育・研究・社会活動の発展に寄与するとともに、情報公開の推進と社会に対する説明責任を果たすことを目的として、「清泉女子大学オープンアクセス方針」を策定し、大学公式 Web サイトで公開した。
- ・ トランスジェンダーの学生の受け入れについて、文学部 1 年次生対象の授業の中で担当教員が説明する機会を設けた。
- ・ 「公益通報に関する規程」を制定・施行し、危機管理・コンプライアンス体制を強化した。

以 上

3 財務の概要

(1) 2022（令和4）年度決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、31億40百万円となり、前年度より2億87百万円増加しています。

なお、活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を、教育活動、施設整備等活動、その他の活動の3つに区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにしたものです。

「事業活動収支計算書」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれ区分毎の収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。

今年度の事業活動収支は、事業活動収入計が26億70百万円、これに対して事業活動支出は24億88百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、1億82百万円の収入超過となりました。

基本金組入後の当年度収支差額は、31百万円の支出超過となりました。

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。

今年度末の特定資産は、30億34百万円となり、前年度より68百万円増加しています。また、純資産は、121億59百万円となり、前年度より1億82百万円増加しました。

なお、負債の部では、借入金はありません。

計算書類相互間の決算概要

（単位：百万円）

活動区分資金収支計算書
（1年間）

教育活動による資金収支差額	269
施設整備等活動による資金収支差額	7
小計	276
その他の活動による資金収支差額	11
支払資金の増減額	287
前年度繰越支払資金	2,853
翌年度繰越支払資金	3,140

貸借対照表

2022(令和4)年3月31日

資産 12,951	負債 974
特定資産 2,966	基本金 14,785
現預金 2,853	繰越収支差額 △2,808
純資産 11,977	

2023(令和5)年3月31日

資産 13,099	負債 940
特定資産 3,034	基本金 14,998
現預金 3,140	繰越収支差額 △2,839
純資産 12,159	

事業活動収支計算書
（1年間）

事業活動収入計 2,670	事業活動支出計 2,488
教育活動収入 2,567	教育活動支出 2,484
教育活動外収入 12	教育活動外支出 0
特別収入 91	特別支出 4
基本金組入前当年度収支差額	182
基本金組入額	△212
当年度収支差額	△31
前年度繰越収支差額	△2,808
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	△2,839

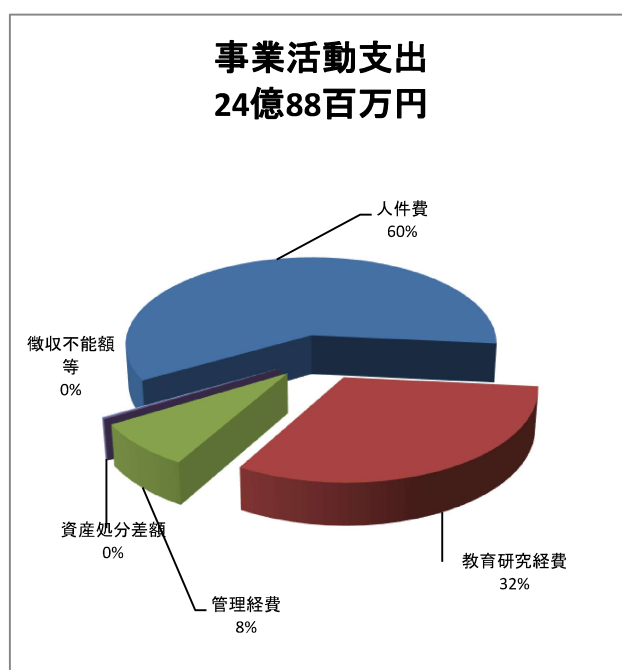
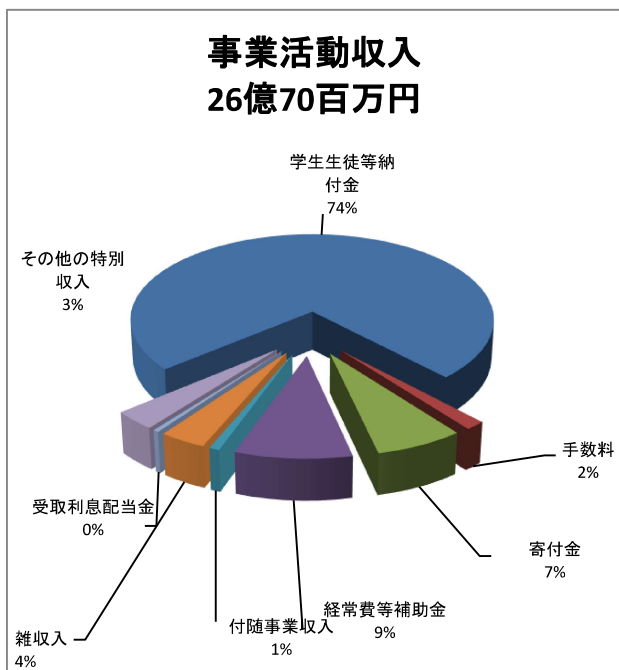
○事業活動収支の構成比率

ポイント

- ①収入の74%は学生からの納付金であり、学生数の変動が大きく財政に影響を及ぼす。
 ②次に経常費等補助金が9%を占めており、教職員全体で補助金の獲得を目指している。

ポイント

- ①支出の60%は教職員の人件費である。
 ②残りは、諸経費である。
 ③基本金組入後当年度収支は、30百万円の赤字である。



区分毎の収支バランス

(単位：千円)

区分	内容	決算
教育活動収支①	本業である教育活動に係る収支状況を表す	83,287
教育活動外収支②	財務活動などの教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す	11,673
経常収支①+②=③	経常的な活動に係る収支状況を表す	94,959
特別収支④	資産処分など臨時的な収支状況を表す	87,032
基本金組入前当年度収支差額③+④=⑤	当年度の収支バランスを表す	181,992
基本金組入額⑥	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額	△212,368
当年度収支差額⑤+⑥	基本金組入後の収支バランスを表す	△30,376

2022(令和4)年度 資金収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

収入の部

(単位: 千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,956,873	1,977,001	△20,128
手数料収入	40,264	42,046	△1,782
寄付金収入	172,735	185,592	△12,857
補助金収入	293,080	334,501	△41,421
（国庫補助金）	263,189	304,643	△41,454
（地方公共団体補助金）	29,891	29,858	33
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	24,490	21,832	2,658
受取利息・配当金収入	12,300	11,673	627
雑収入	97,071	97,531	△460
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	401,795	339,466	62,329
その他の収入	1,008,248	1,068,719	△60,471
資金収入調整勘定	△445,644	△477,662	32,018
前年度繰越支払資金	2,852,539	2,852,539	0
収入の部合計	6,413,751	6,453,236	△39,485

支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,528,248	1,500,693	27,555
教育研究経費支出	660,594	596,046	64,548
管理経費支出	217,507	190,687	26,820
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	151,941	149,283	2,658
設備関係支出	57,634	42,392	15,242
資産運用支出	172,796	179,533	△6,737
その他の支出	660,129	707,012	△46,883
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△49,092	△52,187	3,095
翌年度繰越支払資金	2,963,994	3,139,776	△175,782
支出の部合計	6,413,751	6,453,236	△39,485

2022(令和4)年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位: 千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,977,000	
		手数料収入	42,046	
		特別寄付金収入	53,554	
		一般寄付金収入	131,735	
		経常費等補助金収入	243,853	
		付随事業収入	21,832	
		雑収入	97,531	
		教育活動資金収入計	2,567,551	
	支出	人件費支出	1,500,693	
		教育研究経費支出	596,046	
		管理経費支出	190,567	
		教育活動資金支出計	2,287,306	
			差引	280,245
			調整勘定等	△11,099
		教育活動資金収支差額	269,146	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	303	
		施設設備補助金収入	90,648	
		施設設備等活動資金収入計	90,951	
	支出	施設関係支出	149,283	
		設備関係支出	42,392	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
		施設設備等活動資金支出計	261,676	
			差引	△170,725
			調整勘定等	177,508
		施設整備等活動資金収支差額	6,783	
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)			275,929	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	借入金等収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	111,433	
		その他の収入	655,261	
		小計	766,694	
		受取利息・配当金収入	11,673	
		その他の活動資金収入計	778,367	
	支出	借入金等返済支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	10,237	
		退職給与引当特定資産繰入支出	99,296	
		その他の支出	657,406	
		小計	766,939	
		過年度修正支出	120	
			その他の活動資金支出計	767,059
			差引	11,308
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	11,308	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)			287,237	
前年度繰越支払資金			2,852,539	
翌年度繰越支払資金			3,139,776	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

- ①教育活動による資金収支
 - ②施設設備等活動による資金収支
 - ③その他の活動(主に財務活動)による資金収支
- に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、2億69百万円の収入超過でした。

②施設整備等活動の区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、7百万円の収入超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、11百万円収入超過でした。

この結果、支払資金が前年度より2億87百万円増加して、翌年度繰越支払資金は31億40百万円になりました。

財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設設備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、

- ①本業の教育活動による資金収支はプラス
- ②施設設備整備等活動による資金収支はマイナス

③その他の活動による資金収支は、資金の不足分を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。

本学は、通常に属しており、借入金はありません。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	339,465	339,465	0	0
前期末未収入金収入	302,025	93,369	208,656	0
期末未収入金	△118,017	△86,869	△31,148	0
前期末前受金	△359,645	△359,645	0	0
収入計	163,828	△13,680	177,508	0
前期末未払金支払支出	38,533	38,533	0	0
前払金支払支出	11,073	11,073	0	0
期末未払金	△38,524	△38,524	0	0
前期末前払金	△13,662	△13,662	0	0
支出計	△2,581	△2,581	0	0
収入計 — 支出計	166,409	△11,099	177,508	0

2022(令和4)年度 事業活動収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位: 千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,956,873	1,977,001	△20,128
		手数料	40,264	42,046	△1,782
		寄付金	172,735	185,289	△12,554
		経常費補助金	203,830	243,853	△40,023
		(国庫補助金)	203,689	243,745	△40,056
		(地方公共団体補助金)	141	108	33
		付随事業収入	24,490	21,832	2,658
		雑収入	97,071	97,531	△460
		教育活動収入計(1)	2,495,263	2,567,552	△72,289
		事業活動支出の部	人件費	1,516,111	1,488,556
(退職給与引当金繰入額)	99,296		99,296	△0	
教育研究経費	861,330		791,284	70,046	
(減価償却額)	200,736		195,238	5,498	
管理経費	227,236		199,499	27,737	
(減価償却額)	9,729		9,718	11	
徴収不能額等	4,926		4,926	0	
教育活動支出計(2)	2,609,603		2,484,265	125,338	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	△114,340		83,287	△197,627	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金収入	12,300	11,673	627
		教育活動外収入計(4)	12,300	11,673	627
		借入金等利息	0	0	0
	事業活動支出の部	教育活動外支出計(5)	0	0	0
		教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	12,300	11,673	627
経常収支差額(7)=(3)+(6)			△102,040	94,959	△196,999
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	89,550	91,108	△1,558
		特別収入計(8)	89,550	91,108	△1,558
		資産処分差額	2,500	3,956	△1,456
	事業活動支出の部	その他の特別支出	0	120	△120
		特別支出計(9)	2,500	4,076	△1,576
		特別収支差額(10)=(8)-(9)	87,050	87,032	18
【予備費】(11)			30,000	0	30,000
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)			△44,990	181,992	△226,982
基本金組入額合計(13)			△238,853	△212,368	△26,485
当年度収支差額(14)=(12)+(13)			△283,844	△30,376	△253,467
前年度繰越収支差額(15)			△2,808,186	△2,808,186	0
基本金取崩額			0	0	0
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)			△3,092,030	△2,838,562	△253,467
(参考)					
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)			2,597,113	2,670,333	△73,220
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)+(11)			2,642,103	2,488,341	153,762

2022(令和4)年度 貸借対照表

2023年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,820,907	9,774,511	46,396
有形固定資産	6,640,757	6,657,246	△16,489
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,934,239	2,601,210	333,029
その他	2,380,766	2,730,284	△349,518
特定資産	3,033,933	2,965,833	68,100
第2号基本金引当特定資産	1,560,000	1,490,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	945,276	935,040	10,237
退職給与引当特定資産	528,657	540,794	△12,137
その他の固定資産	146,217	151,432	△5,215
流動資産	3,278,490	3,176,946	101,544
現金預金	3,139,776	2,852,539	287,237
その他	138,713	324,407	△185,694
資産の部合計	13,099,397	12,951,457	147,940
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	528,657	540,794	△12,137
退職給与引当金	528,657	540,794	△12,137
流動負債	411,049	432,965	△21,915
前受金	339,466	359,645	△20,179
その他	71,584	73,320	△1,736
負債の部合計	939,706	973,758	△34,052
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,998,253	14,785,885	212,368
第1号基本金	12,315,977	12,183,845	132,132
第2号基本金	1,560,000	1,490,000	70,000
第3号基本金	945,276	935,040	10,237
第4号基本金	177,000	177,000	0
繰越収支差額	△2,838,562	△2,808,186	△30,376
翌年度繰越収支差額	△2,838,562	△2,808,186	△30,376
純資産の部合計	12,159,691	11,977,699	181,992
負債及び純資産の部合計	13,099,397	12,951,457	147,940

◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

(1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は83百万円（予算比1億98百万円増）の収入超過となりました。主な項目については、以下の通りです。

(事業活動収入の部)

○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め19億77百万円（予算比20百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予算よりも減少したためです。

○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で42百万円（予算比2百万円増）でした。予算比の増加は、受験生が増えたことにより入学検定料収入が増加したことによるものです。

○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は53百万円（予算比13百万円増）でした。また、卒業生及びそのご家族からの遺贈による一般寄付金が1億32百万円でした。

○ 経常費等補助金

国からの補助金の収入で2億44百万円（予算比40百万円増）でした。予算比の増加は、改革総合支援事業補助金の採択及び補助金全体の圧縮率の改善等によるものです。

○ 付随事業収入

公開講座収入、ラファエラショップ及び清泉カフェの売上収入で22百万円でした。

○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で98百万円（予算比同額）でした。

(事業活動支出の部)

○ 人件費

教職員に支給する給与・賞与や理事に支払う役員報酬などの支出で14億89百万円（予算比28百万円減）でした。

○ 教育研究経費

教育・研究活動及び学生の課外活動の支援などに要する諸経費で7億91百万円（予算比70百万円減）でした。予算比の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響により教職員の国内外の研修・出張の中止や、一方で対面授業が再開したこと

による学生支援金の減等によるものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費等で1億99百万円（予算比28百万円減）でした。

(2) 教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は12百万円（予算比1百万円減）となりました。

(事業活動収入の部)

○ 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で12百万円（予算比1百万円減）でした。

(事業活動支出の部はありません。)

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は95百万円（予算比1億97百万円増）でした。

(3) 特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は87百万円（予算比同額）でした。

(事業活動収入の部)

○ その他の特別収入

3号館耐震補強工事への補助金及び現物寄付で91百万円（予算比2百万円増）でした。

(事業活動支出の部)

○ 資産処分差額

図書等の除却分で4百万円（予算比1百万円増）でした。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は1億82百万円で、これは経常収支差額95百万円と特別収支差額87百万円の合計額です。

(5) 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額2億12百万円（予算比26百万円減）でした。

(6) 当年度収支差額

当年度収支差額30百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

なお、参考として、事業活動収入計は26億70百万円で、一方事業活動支出計は

24 億 88 百万円でした。

◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、31 億 40 百万円となり、前年度より 2 億 87 百万円増加しています。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

(収入の部)

○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で 3 億 39 百万円（予算比 62 百万円減）でした。

○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△4 億 78 百万円の調整額となりました。

(支出の部)

○ 施設関係支出

3 号館耐震補強工事や教室空調機更新工事等に要した支出で 1 億 49 百万円（予算比 3 百万円減）でした。また、3 号館耐震補強工事のうち 1 億 7 百万円は建設仮勘定支出でした。

○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が 1 年以上でその価額が 20 万円以上）や図書の取得に要した支出で 42 百万円（予算比 15 百万円減）でした。

○ 資産運用支出

1 号館校舎建替資金や退職給与引当金等への繰入支出で 1 億 80 百万円（予算比 7 百万円増）でした。

○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△52 百万円の調整額となりました。

◎貸借対照表の概要

2023（令和 5）年 3 月 31 日現在の総資産は 130 億 99 百万円で前年度末比 1 億 48 百万円増加しました。一方、総負債は 9 億 40 百万円で前年度末比 34 百万円減少しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は 121 億 60 百万円となりました。

① 資産

2023（令和 5）年度末の資産合計は、130 億 99 百万円（前年度末比 1 億 48 百万円増）です。

○有形固定資産:CALL システムリプレイス等の除却により前年度末比 16 百万円減少。

○特定資産：用途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で

前年度末比 68 百万円増加。

○その他の固定資産：奨学貸付金等で前年度末比 5 百万円減少。

○流動資産：短期（1 年以内）で保有する現預金や未収入金等で前年度末比 1 億 2 百万円増加。

② 負債

2023（令和 5）年度末の負債合計は、9 億 40 百万円（前年度末比 34 百万円減）です。

○固定負債：退職給与引当金で、前年度末比 12 百万円減少。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比 22 百万円減少。

③ 基本金

2023（令和 5）年度末の基本金合計は、149 億 98 百万円（前年度末比 2 億 12 百万円増）です。

○第 1 号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、123 億 16 百万円（前年度末比 1 億 32 百万円増）。建物では 3 号館耐震補強工事等の組入れ、構築物では本館外部フェンス改修工事等の組入れ、機器備品では 3 号館空調設備等の組入れ、建設仮勘定では 3 号館耐震補強工事の完了に伴う建物への振替え、これに図書の組入れを行いました。

○第 2 号基本金：1 号館校舎建替拡充資金として 15 億 60 百万円（前年度末比 70 百万円増）。

○第 3 号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、9 億 45 百万円（前年度末比 10 百万円増）。

○第 4 号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1 億 77 百万円（前年度末比同額）。

④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、2023（令和 5）年度末 121 億 60 百万円（前年度末比 1 億 82 百万円増）です。

(2) 経年比較

事業活動収支計算書の経年比較

(単位: 千円)

		科目	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,198,809	2,216,938	2,156,234	2,151,305	1,977,001
		手数料	77,865	69,321	50,531	40,371	42,046
		寄付金	47,352	58,696	61,094	73,879	185,289
		経常費等補助金	130,665	124,004	197,317	199,527	243,853
		付随事業収入	54,472	41,746	1,358	12,510	21,832
		雑収入	96,814	86,381	46,120	101,183	97,531
		教育活動収入計(1)	2,605,977	2,597,085	2,512,653	2,578,774	2,567,552
		科目	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
	事業活動支出の部	人件費	1,502,954	1,499,046	1,421,801	1,487,099	1,488,556
		(退職給与引当金繰入額)	95,080	86,851	64,227	92,525	99,296
		教育研究経費	681,600	807,162	802,229	759,637	791,284
		(減価償却額)	175,156	183,932	193,576	176,580	195,238
		管理経費	194,644	184,535	168,664	206,039	199,499
		(減価償却額)	10,798	11,137	11,393	8,636	9,718
徴収不能額等		720	1,379	1,283	2,120	4,926	
教育活動支出計(2)		2,379,918	2,492,122	2,393,976	2,454,895	2,484,265	
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	226,058	104,963	118,676	123,879	83,287		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
		受取利息・配当金収入	14,404	13,802	13,654	11,908	11,673
	教育活動外収入計(4)	14,404	13,802	13,654	11,908	11,673	
	事業活動支出の部	科目	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計(5)	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	14,404	13,802	13,654	11,908	11,673		
経常収支差額(7)=(3)+(6)	240,462	118,766	132,330	135,787	94,959		
特別収支	事業活動収入の部	科目	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
		その他の特別収入	2,506	14,606	10,179	209,625	91,108
		特別収入計(8)	2,506	14,606	10,179	209,625	91,108
	事業活動支出の部	科目	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
		資産処分差額	3,051	2,219	5,514	4,131	3,956
		その他の特別支出	0	0	10,980	0	120
		特別支出計(9)	3,051	2,219	16,494	4,131	4,076
	特別収支差額(10)=(8)-(9)	△546	12,388	△6,315	205,494	87,032	
	【予備費】(11)	0	0	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	239,917	131,153	126,015	341,281	181,992	
基本金組入額合計(13)	△76,775	△155,613	△157,022	△340,454	△212,368		
当年度収支差額(14)=(12)+(13)	163,142	△24,460	△31,006	827	△30,376		
前年度繰越収支差額(15)	△3,067,483	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013	△2,808,186		
基本金取崩額(16)	150,795	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013	△2,808,186	△2,838,562		
(参考)							
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)	2,622,887	2,625,494	2,536,486	2,800,307	2,670,333		
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)	2,382,970	2,494,341	2,410,470	2,459,026	2,488,341		

資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位: 千円)

科 目	2018(H0)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
学生生徒等納付金収入	2,198,809	2,216,938	2,156,234	2,151,305	1,977,001
手数料収入	77,865	69,321	50,531	40,371	42,046
寄付金収入	47,352	58,696	61,512	73,879	185,592
補助金収入	132,974	137,424	206,692	408,183	334,501
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	54,472	41,746	1,358	12,510	21,832
受取利息・配当金収入	14,404	13,802	13,654	11,908	11,673
雑収入	96,814	86,381	46,120	101,183	97,531
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	524,757	465,734	494,955	359,645	339,466
その他の収入	668,422	718,910	722,437	712,775	1,068,719
資金収入調整勘定	△593,145	△600,076	△513,344	△796,980	△477,662
前年度繰越支払資金	2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801	2,852,539
収入の部合計	6,023,288	6,264,628	6,309,504	6,270,580	6,453,236

支出の部

科 目	2018(H0)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
人件費支出	1,500,825	1,502,561	1,412,263	1,497,221	1,500,693
教育研究経費支出	506,444	623,230	608,653	583,057	596,046
管理経費支出	183,909	174,394	167,789	196,895	190,687
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	44,559	89,136	107,791	337,333	149,283
設備関係支出	42,303	88,102	76,655	62,322	42,392
資産運用支出	171,855	164,827	140,537	180,199	179,533
その他の支出	566,984	596,995	653,876	611,362	707,012
資金支出調整勘定	△49,344	△43,976	△53,861	△50,349	△52,187
翌年度繰越支払資金	3,055,752	3,069,357	3,195,801	2,852,539	3,139,776
支出の部合計	6,023,288	6,264,628	6,309,504	6,270,580	6,453,236

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位: 千円)

科 目		2018(H0)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,198,809	2,216,938	2,156,234	2,151,305	1,977,001
		手数料収入	77,865	69,321	50,531	40,371	42,046
		特別寄付金収入	47,352	58,696	56,094	73,879	53,554
		一般寄付金収入	0	0	5,000	0	131,735
		経常費等補助金収入	130,665	124,004	197,317	199,527	243,853
		付随事業収入	54,472	41,746	1,358	12,510	21,832
		雑収入	96,814	86,381	46,120	101,183	97,531
		教育活動資金収入計	2,605,977	2,597,085	2,512,653	2,578,774	2,567,552
	支出	人件費支出	1,500,825	1,502,561	1,412,263	1,497,221	1,500,693
		教育研究経費支出	506,444	623,230	608,653	583,057	596,046
		管理経費支出	183,909	174,394	156,809	196,895	190,567
		教育活動資金支出計	2,191,178	2,300,186	2,177,725	2,277,174	2,287,306
	差引	414,799	296,899	334,928	301,600	280,246	
	調整勘定等	△4,094	△63,296	70,557	△196,130	△11,099	
教育活動資金収支差額	410,705	233,603	405,485	105,470	269,146		
施設整備等活動による資金収支	科 目		2018(H0)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
	収入	施設設備寄付金収入	0	0	418	0	303
		施設設備補助金収入	2,309	13,420	9,375	208,656	90,648
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	0
		施設設備等活動資金収入計	2,309	13,420	9,793	208,656	90,951
	支出	施設関係支出	44,559	89,136	107,791	337,333	149,283
		設備関係支出	42,303	88,102	76,655	62,322	42,392
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
		施設設備等活動資金支出計	156,863	247,239	254,447	469,655	261,676
	差引	△154,554	△233,819	△244,654	△260,999	△170,725	
	調整勘定等	△2,309	2,309	△9,375	△199,281	177,508	
	施設設備等活動資金収支差額	△156,863	△231,510	△254,029	△460,280	6,783	
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)		253,842	2,093	151,456	△354,810	275,929
	その他の活動による資金収支	科 目		2018(H0)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度
収入		借入金等収入	0	0	0	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	92,951	90,367	54,689	102,647	111,433
		その他の収入	518,839	545,377	592,429	562,518	655,261
		小計	611,790	635,744	647,118	665,165	766,694
		受取利息・配当金収入	14,404	13,802	13,654	11,908	11,673
その他の活動資金収入計		626,194	649,546	660,772	677,074	778,367	
支出		借入金等返済支出	0	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,775	7,976	6,310	17,674	10,237
		退職給与引当特定資産繰入支出	95,080	86,851	64,227	92,525	99,296
		その他の支出	522,993	543,207	604,267	555,326	657,406
		小計	624,847	638,034	674,804	665,525	766,939
		借入金等利息支出	0	0	0	0	0
		過年度修正支出	0	0	10,980	0	120
その他の活動資金支出計	624,847	638,034	685,784	665,525	767,059		
差引	1,346	11,512	△25,012	11,549	11,308		
調整勘定等	0	0	0				
その他の活動資金収支差額	1,346	11,512	△25,012	11,549	11,308		
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		255,188	13,605	126,444	△343,262	287,237	
前年度繰越支払資金		2,800,564	3,055,752	3,069,357	3,195,801	2,852,539	
翌年度繰越支払資金		3,055,752	3,069,357	3,195,801	2,852,539	3,139,776	

貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位: 千円)

科目名	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
資産の部					
固定資産	9,377,856	9,432,240	9,492,587	9,774,511	9,820,907
有形固定資産	6,489,659	6,470,796	6,445,893	6,657,246	6,640,757
土地	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	2,835,723	2,763,143	2,668,510	2,601,210	2,934,239
構築物	173,160	156,059	183,638	170,280	160,600
教育研究用機器備品	85,343	113,069	123,496	125,593	91,474
管理用機器備品	13,390	11,580	8,378	9,120	12,819
図書	2,056,291	2,074,353	2,091,680	2,102,640	2,115,872
建設仮勘定	0	26,840	44,440	322,650	0
特定資産	2,727,974	2,802,433	2,888,282	2,965,833	3,033,933
第2号基本金引当特定資産	1,280,000	1,350,000	1,420,000	1,490,000	1,560,000
第3号基本金引当特定資産	903,080	911,056	917,366	935,040	945,276
退職給与引当特定資産	544,894	541,378	550,916	540,794	528,657
その他の固定資産	160,223	159,010	158,412	151,432	146,217
電話加入権	2,774	2,774	2,026	1,951	1,362
長期貸付金	1,025	0	0	0	0
奨学貸付金	156,425	156,237	156,386	149,481	144,855
流動資産	3,154,617	3,162,889	3,263,726	3,176,946	3,278,490
現金預金	3,055,752	3,069,357	3,195,801	2,852,539	3,139,776
未収入金	83,167	75,319	47,610	302,025	118,017
貯蔵品	168	480	334	362	371
販売用品	2,463	3,148	2,832	2,295	3,072
前払金	9,698	13,392	16,289	18,878	16,290
仮払金	3,299	1,123	791	777	894
保証金	70	70	70	70	70
資産の部合計	12,532,473	12,595,129	12,756,313	12,951,457	13,099,397
負債の部					
固定負債	544,894	541,378	550,916	540,794	528,657
退職給与引当金	544,894	541,378	550,916	540,794	528,657
流動負債	608,330	543,349	568,980	432,965	411,049
未払金	40,599	34,481	41,630	38,533	38,525
前受金	524,757	465,734	494,955	359,645	339,466
預り金	42,974	43,133	32,395	34,787	33,059
負債の部合計	1,153,224	1,084,726	1,119,896	973,758	939,706
純資産の部					
基本金	14,132,795	14,288,409	14,445,431	14,785,885	14,998,253
第1号基本金	11,772,715	11,850,353	11,931,065	12,183,845	12,315,977
第2号基本金	1,280,000	1,350,000	1,420,000	1,490,000	1,560,000
第3号基本金	903,080	911,056	917,366	935,040	945,276
第4号基本金	177,000	177,000	177,000	177,000	177,000
繰越収支差額	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013	△2,808,186	△2,838,562
翌年度繰越収支差額	△2,753,546	△2,778,006	△2,809,013	△2,808,186	△2,838,562
純資産の部合計	11,379,249	11,510,403	11,636,418	11,977,699	12,159,691
負債及び純資産の部合計	12,532,473	12,595,129	12,756,313	12,951,457	13,099,397

(3) 主な財務比率の経年推移

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率	算式 (×100)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	全国平均	
			平成30年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年		
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.1%	5.0%	5.0%	12.2%	6.8%	令和3年度大学法人 医歯系法人除く 平均	6.4%
主たる収入と支出の構成はどうか	学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	83.9%	84.9%	85.4%	83.0%	76.7%		73.6%
	経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.8%	2.2%	2.4%	2.9%	7.2%		1.6%
	経常補助金比率△	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	5.0%	4.7%	7.8%	7.7%	9.5%		14.1%
	人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.4%	57.4%	56.3%	57.4%	57.7%		51.3%
	教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.0%	30.9%	31.8%	29.3%	30.7%		34.3%
	管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.4%	7.1%	6.7%	8.0%	7.7%		8.3%
	減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	7.8%	7.8%	8.6%	7.5%	8.3%		11.8%
収入と支出のバランスはどうか	人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.4%	67.6%	65.9%	69.1%	75.3%		69.7%
	基本金組入後収支比率▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	93.6%	101.0%	101.3%	100.0%	101.2%		104.1%
	経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.2%	4.5%	5.2%	5.2%	3.7%	5.9%	
	教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	8.7%	4.0%	4.7%	4.8%	3.2%	4.2%	

○活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	教育活動資金収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	15.8%	9.0%	16.1%	4.1%	10.5%	同上	15.6%
------------------------	---------------	--	-------	------	-------	------	-------	----	-------

○貸借対照表関係比率

自己資本は充実しているか	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.8%	91.4%	91.2%	92.5%	92.8%	令和3年度大学法人 医歯系法人除く 平均	88.0%
	基本金比率△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		97.3%
資産構成はどうか	流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	25.2%	25.1%	25.6%	24.5%	25.0%		14.1%
	減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	63.0%	63.9%	64.8%	65.5%	63.9%		54.3%
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.4年	2.3年	2.5年	2.4年	2.5年		2.0年
	流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	518.6%	582.1%	573.6%	733.8%	797.6%		262.9%
	前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	582.3%	659.0%	645.7%	793.2%	924.9%		373.5%
負債の割合はどうか	総負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	9.2%	8.6%	8.8%	7.5%	7.2%		12.0%
運用資産の保有状況はどうか	積立率△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	72.2%	71.8%	72.7%	68.5%	70.9%		78.4%

①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現金預金＋有価証券

③要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

④外部負債＝未払金＋借入金

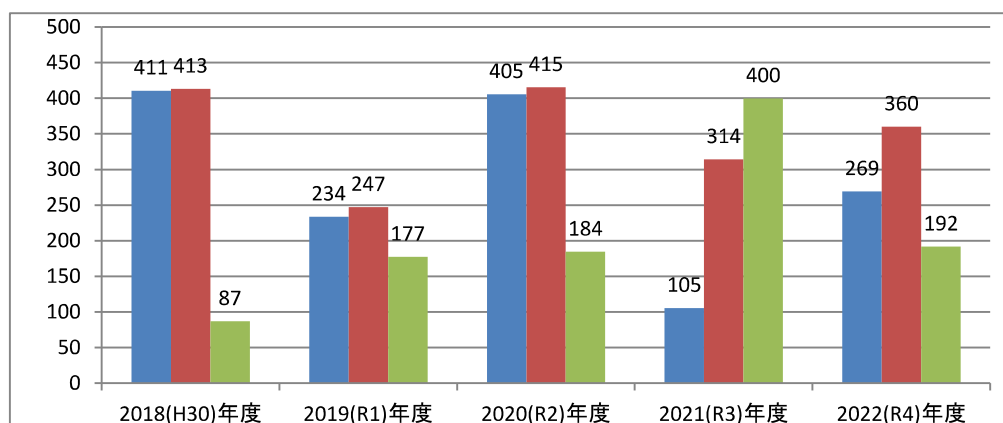
(備考) 出典：日本私立学校振興・共済事業団「令和4年度今日の私学財政」より

1. 教育活動資金収支差額と施設・設備投資の関係

(単位: 百万円)

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
教育活動資金収支差額	411	234	405	105	269
教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等の計	413	247	415	314	360
施設及び設備関係支出	87	177	184	400	192
教育活動資金収入計	2,606	2,597	2,513	2,579	2,568

(青)教育活動資金収支差額 (赤)教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等
(緑)施設及び設備関係支出

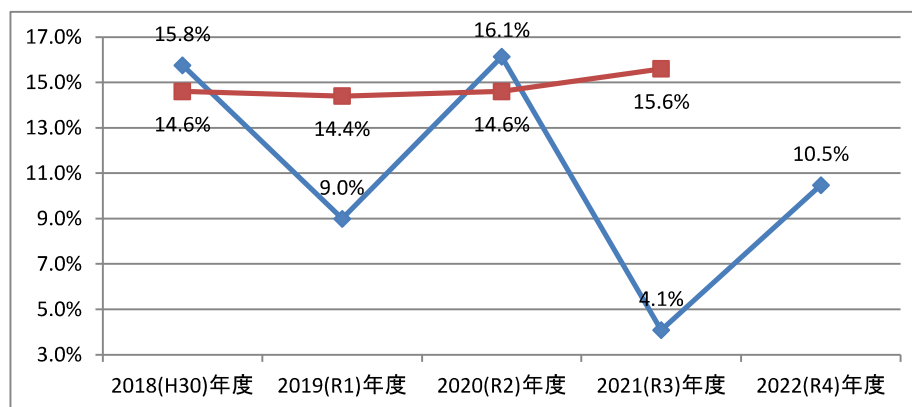


○教育活動資金収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類: 教育活動でキャッシュフローが生み出せているか

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
本学	15.8%	9.0%	16.1%	4.1%	10.5%
大学法人(医歯系除く)比率	14.6%	14.4%	14.6%	15.6%	

教育活動資金収支差額比率 = $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$ 学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。

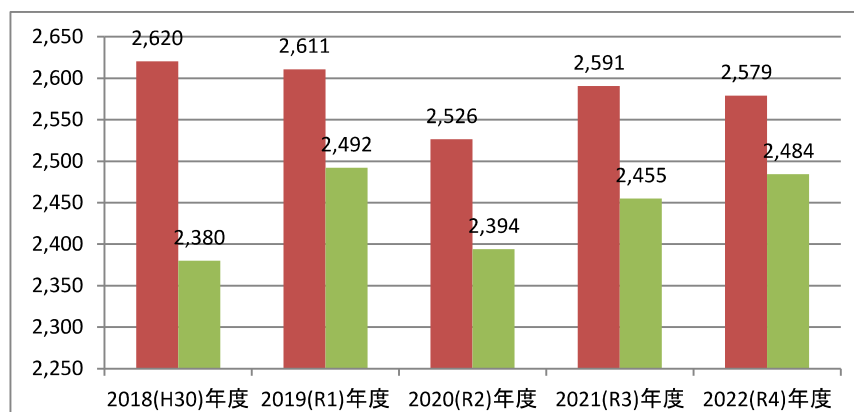


2. 経常収支及び経常収支差額比率の推移

(単位: 百万円)

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
経常収入	2,620	2,611	2,526	2,591	2,579
経常支出	2,380	2,492	2,394	2,455	2,484
経常収支差額	240	119	132	136	95

○経常収支の推移

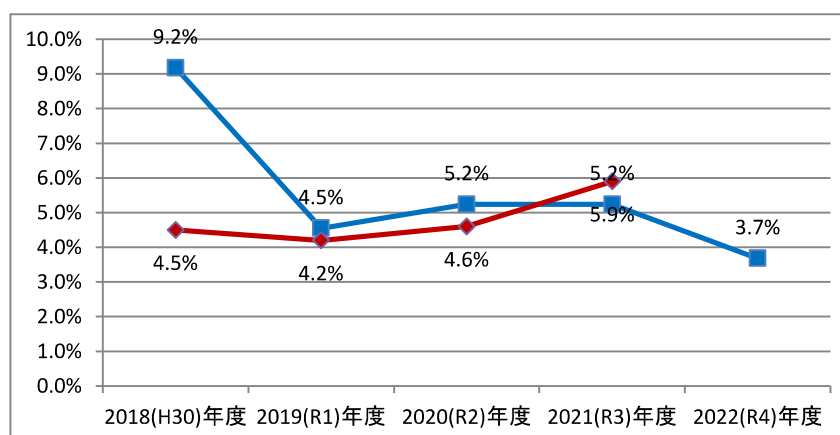


○経常収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類: 収入と支出のバランスはとれているか

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
本学	9.2%	4.5%	5.2%	5.2%	3.7%
大学法人(医歯系除く)比率	4.5%	4.2%	4.6%	5.9%	

経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ この比率がプラスで大きいほど経常的な収支が安定していることを示す。

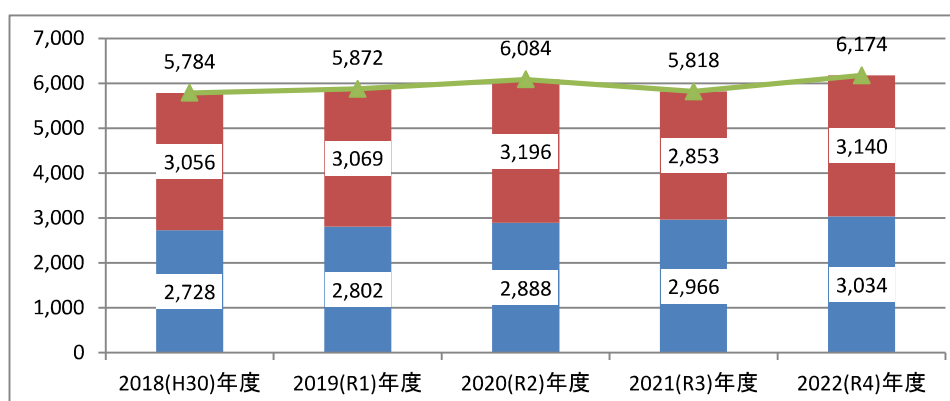


3. 運用資産及び積立率の推移

(単位: 百万円)

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
運用資産	5,784	5,872	6,084	5,818	6,174
特定資産	2,728	2,802	2,888	2,966	3,034
第2号基本金引当特定資産	1,280	1,350	1,420	1,490	1,560
第3号基本金引当特定資産	903	911	917	935	945
退職給与引当特定資産	545	541	551	541	529
現預金	3,056	3,069	3,196	2,853	3,140
要積立額	8,008	8,179	8,371	8,490	8,708
第2号基本金引当特定資産	1,280	1,350	1,420	1,490	1,560
第3号基本金引当特定資産	903	911	917	935	945
退職給与引当特定資産	545	541	551	541	529
減価償却累計額	5,280	5,377	5,483	5,525	5,674

○運用資産(特定資産+現預金)の推移

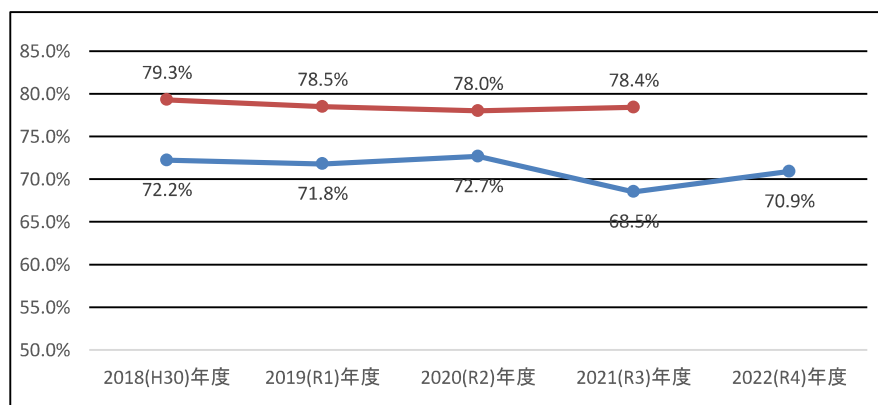


○積立率の推移 (高い値が良い)

分類：運用資産の保有状況はどうか

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
本学	72.2%	71.8%	72.7%	68.5%	70.9%
大学法人(医歯系除く)比率	79.3%	78.5%	78.0%	78.4%	

積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$ 運用資産の保有状況を表す。

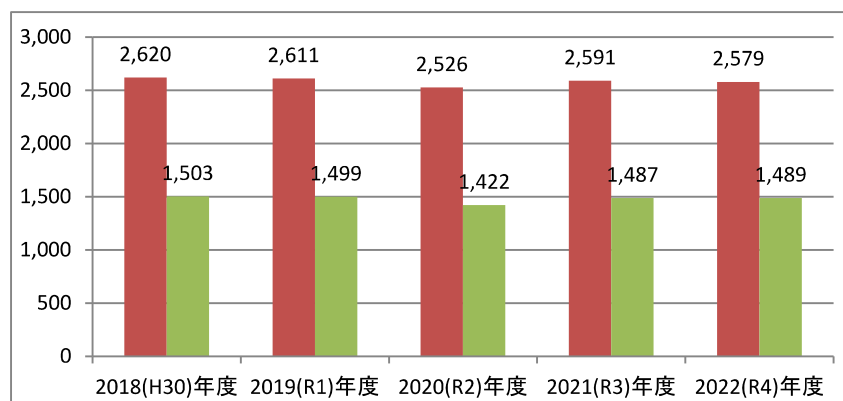


4. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位: 百万円)

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
経常収入	2,620	2,611	2,526	2,591	2,579
人件費	1,503	1,499	1,422	1,487	1,489
差引	1,117	1,112	1,105	1,104	1,091

○経常収入と人件費の推移

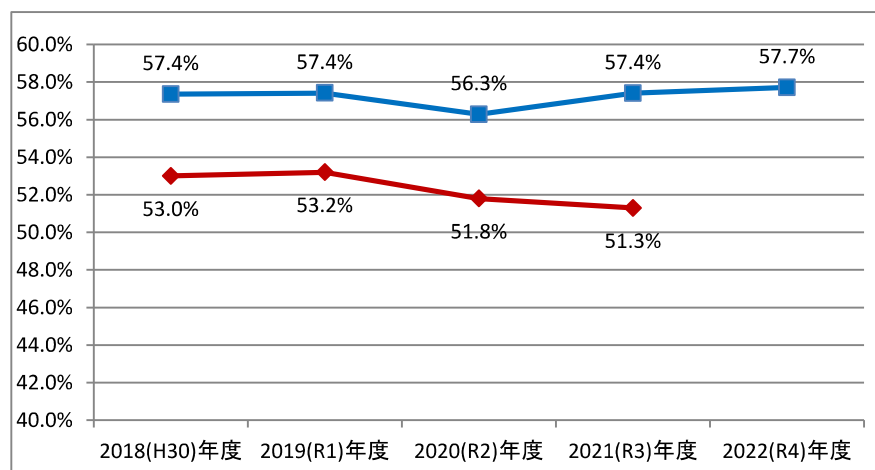


○人件費比率の推移 (低い値が良い)

分類: 支出構成は適切であるか

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
本学	57.4%	57.4%	56.3%	57.4%	57.7%
大学法人(医歯系除く)比率	53.0%	53.2%	51.8%	51.3%	

人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ 人件費は最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。

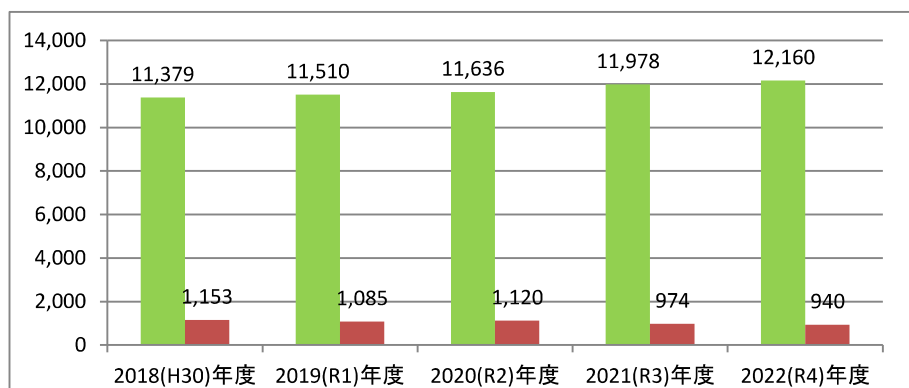


5. 純資産と負債の推移

(単位: 百万円)

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
純資産=資産-負債	11,379	11,510	11,636	11,978	12,160
負債(固定負債+流動負債)	1,153	1,085	1,120	974	940
差引	10,226	10,426	10,517	11,004	11,220

○純資産と負債の推移

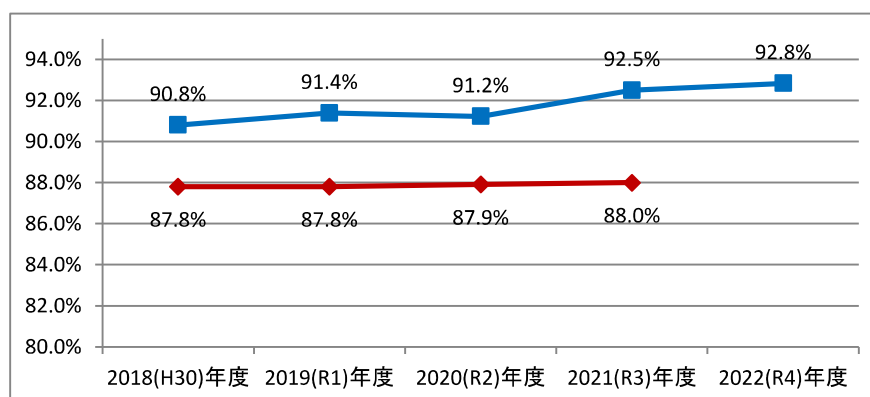


○純資産構成比率の推移 (高い値が良い)

分類: 自己資金は充実されているか

	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
本学	90.8%	91.4%	91.2%	92.5%	92.8%
大学法人(医歯系除く)比率	87.8%	87.8%	87.9%	88.0%	

純資産構成比率 ———— 純資産 学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合は、自己財源が充実し、財政的には安定している。



(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

種類	当年度(2023年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,540,059	2,500,693	△39,366
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合計	2,540,059	2,500,693	△39,366
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,540,059		

②借入金の状況

本学は、借入金はありません。

③学校債の状況

本学は、学校債の発行はありません。

④寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額
泉会寄付金	在校生父母の会	38,195
学園募金	在校生父母	2,600
発展協力会寄付金	卒業生及び教職員	10,460
現物寄付金(図書等)	-	158
遺贈	2件	131,735
その他の寄付金		2,601
合計		185,749

⑤補助金の状況

私立大学等経常費補助金	187,235
一般補助金	162,998
特別補助金	24,237
授業料等減免費交付金	56,476
国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	59,500
私立大学等研究設備整備費補助金	1,398
両立支援等補助金	34
都文化財保存事業費補助金	29,750
都結核予防費補助金	108
合計	334,501

⑥収益事業の状況

本学は、収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

本学は、関連当事者等との取引はありません。

⑧学校法人間財務取引

本学は、学校法人間財務取引はありません。

(5) 経営状況分析、成果と課題、今後の方針・対応策

本学の2022年度決算は、活動区分資金収支計算書の教育活動による資金収支差額で2億69百万円のキャッシュフローを生み出すことができた。これは卒業生等からの遺贈による高額寄付金があったことや、経常費補助金で改革総合支援事業補助金が採択されたこと等によるものである。また施設整備等活動による資金収支差額が7百万円の黒字であったことは、前期末未収入金となっていた3号館耐震補強工事に対する国や都からの補助金21億円が入金されたことによるものです。

また、純資産も1億82百万円増加し121億60百万円となった。

収入において、入学者の定員割れにより、学生生徒等納付金収入が前年度比1億74百万円減少し、事業活動収入は26億70百万円で前年度より1億30百万円減少した。支出において、職員人件費が減少したことや教育研究活動に伴う経費が縮小したことにより、事業活動支出は、24億88百万円で前年度より29百万円の減少となったこともあり、事業活動収支は1億82百万円の収入超過となった。

来年度入学者数がさらに減少することとなり、厳しい国際経済情勢や、今後更に少子化が急激に進行することも見込まれ、本学を取り巻く経済環境は一段と厳しさを増していることより、急務となる入試広報の強化策を進めることをはじめ、収入の増加、支出の抑制にむけた諸施策を全学的取組として確りと実施していくことで、財務基盤の充実をはかっていきたい。